

令和6年度の決算見込みについて

1. 歳入 【 決算見込 41 億 2,749 万円 】

(1) 国民健康保険税

令和6年度の国民健康保険税の決算見込みは、8 億 800 万 5,000 円で当初予算比約 2,600 万円の増と見込まれる。

●収納率の動向

現年分は、ここ数年、決算時点で 94～95%の収納率、滞繰分は 26～32%の収納率で推移している。R5 最終収納率に 12 月末の実績を勘案し推計した。

現年分 R5 : 94.4% (12 月末 : 前年▲0.2=94.2%)

滞繰分 R5 : 26.8% (12 月末 : 前年▲1.6=25.2%)

- ・決算見込みは、12 月末時点の調定額に対して見込んでいる。
- ・調定額に対する現年分収納率推計 94.2%、滞繰繰越は 25.2%。

R6.12	調定額 (現年分)	収納率	収入見込額
一般 医療分	537,850,745 円	94.2%	506,655,402 円
支援金分	214,846,442 円		202,385,348 円
介護分	71,302,413 円		67,166,873 円
滞繰繰越分	126,182,487 円	25.2%	31,797,986 円

(2) 県支出金 (普通交付金、特別交付金)

令和6年度の県支出金の決算見込みは、保険給付費の減見込みから、29 億 42 万 7,000 円で当初予算比約 3 億 4,045 万 2,000 円の減と見込まれる。

(3) 繰入金 (一般会計繰入金)

令和6年度の繰入金の決算見込みは、3 億 1,661 万 9,000 円の予算額に対し、実繰入額が 2 億 9,024 万 7,000 円で、2,637 万 2,000 円の精算見込み額となる。

2. 歳出 【 決算見込 40 億 245 万円 】

(1) 保険給付費

上半期の給付状況から試算した令和6年度決算見込みは、28 億 7,578 万 8,000 円で当初予算比約 3 億 3,227 万円の減と見込まれる。

(2) 一般・退職償還金返還金

令和5年度保険給付費交付金において、概算で交付された精算分として、翌年度である令和6年度で約1,590万円の返還が必要となる。(3月定例会に償還金等の補正予算案を上程。)

3. 収支

【 実質収支見込 1億2,503万円 】

令和6年度の決算見込みについては予算現額に対し、歳入が(令和5年度からの繰越金も含め)総額で約2億5,706万円の減、歳出は約3億8,210万円の減が見込まれ、実質収支は約1億2,503万円の黒字(単年度収支は約2,400万円)が見込まれる。

なお、現時点の決算見込みから、基金から1,000万円の繰り入れは執行せず繰越金で処理する。

令和6年度 国民健康保険事業特別会計 決算見込み

歳 入

(単位:円)

科 目 区 分		6年度 決算見込額 A	5年度 決算額 B	増減額 A-B	主な増減
1	国民健康保険税	808,005,609	822,473,193	△ 14,467,584	年平均被保険者数△433人(△5.4%)
2	使用料及び手数料	200,000	417,200	△ 217,200	督促手数料の減
3	国庫支出金	4,638,140	63,000	4,575,140	社会保障・税番号制度システム整備等補助金の増
4	県支出金	2,900,427,689	3,007,663,839	△ 107,236,150	療養給付費の減
5	繰入金 一般会計	290,247,246	299,815,885	△ 9,568,639	前年度精算事務費等の減
	基金	0	0	0	
	計	290,247,246	299,815,885	△ 9,568,639	
6	諸収入	23,568,223	26,381,013	△ 2,812,790	前年度保険給付費等交付金返還金の減
7	財産収入	40,777	32,228	8,549	基金預金利子収入の増
8	繰越金	100,364,497	93,966,366	6,398,131	
歳入合計		4,127,492,181	4,250,812,724	△ 123,320,543	

基金と一般会計繰入金等の推移

(単位:千円)

	2年度(決算)	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(見込み)
基金残高 (年度末)	90,210	90,246	90,274	90,307	90,347
一般会計繰入金	297,012	298,258	298,126	299,816	290,247
次年度繰越金	102,768	101,349	93,967	100,364	122,335

歳 出

(単位:円)

科 目 区 分		6年度 決算見込額 A	5年度 決算額 B	増減額 A-B	主な増減
1	総務費	69,089,900	66,365,788	2,724,112	マイナ保険証の移行に伴うシステム改修委託料の増
2	保険給付費	2,875,788,860	2,975,938,080	△ 100,149,220	療養給付費の減
3	国民健康保険事業費納付金	986,082,020	1,022,472,468	△ 36,390,448	
4	保健事業費	53,005,440	56,867,937	△ 3,862,497	
5	諸支出金	18,445,000	28,771,726	△ 10,326,726	前年度保険給付費等交付金返還金の減
6	基金積立金	40,777	32,228	8,549	基金預金利子収入の増
7	公債費	0	0	0	
8	予備費	5,000	0	5,000	基金積立予算不足による
歳出合計		4,002,456,997	4,150,448,227	△ 147,991,230	

形式収支 ※歳入予算差引は翌年度繰越となる

	歳 入	—	歳 出	=	歳入歳出差引
R6	4,127,492,181	—	4,002,456,997	=	125,035,184
R5	4,250,812,724	—	4,150,448,227	=	100,364,497

単年度収支 ※歳入予算差引は翌年度繰越となる

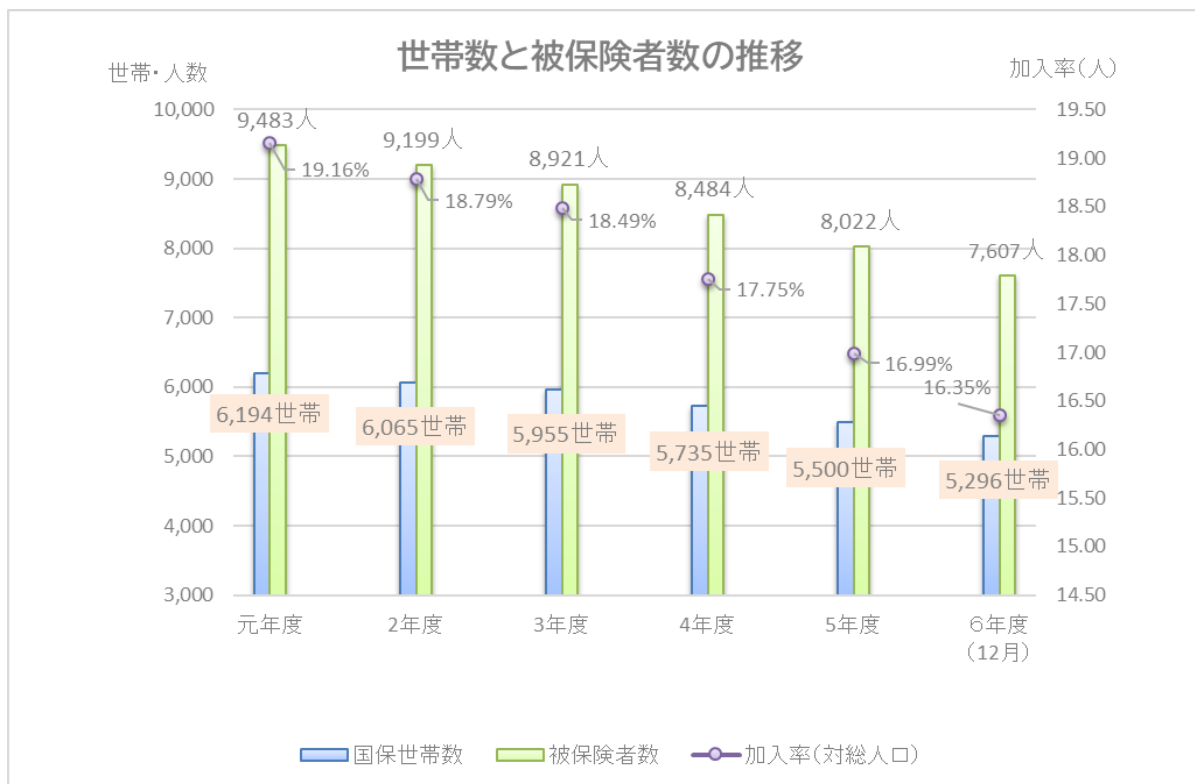
	歳入歳出差引額	(-) 基金繰入金	(-) 前年度繰越金	(+) 基金積立金	=	単年度収支
R6	125,035,184	0	100,364,497	40,777	=	24,711,464
R5	100,364,497	0	93,966,366	32,228	=	6,430,359

令和6年度 決算関係資料

1. 令和6年度被保険者の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期平均
世帯数	5,403	5,379	5,345	5,287	5,283	5,272	5,328
被保険者数	7,823	7,763	7,696	7,617	7,571	7,542	7,669
被保険者数 対前月増減	△ 18	△ 60	△ 67	△ 79	△ 46	△ 29	△ 56

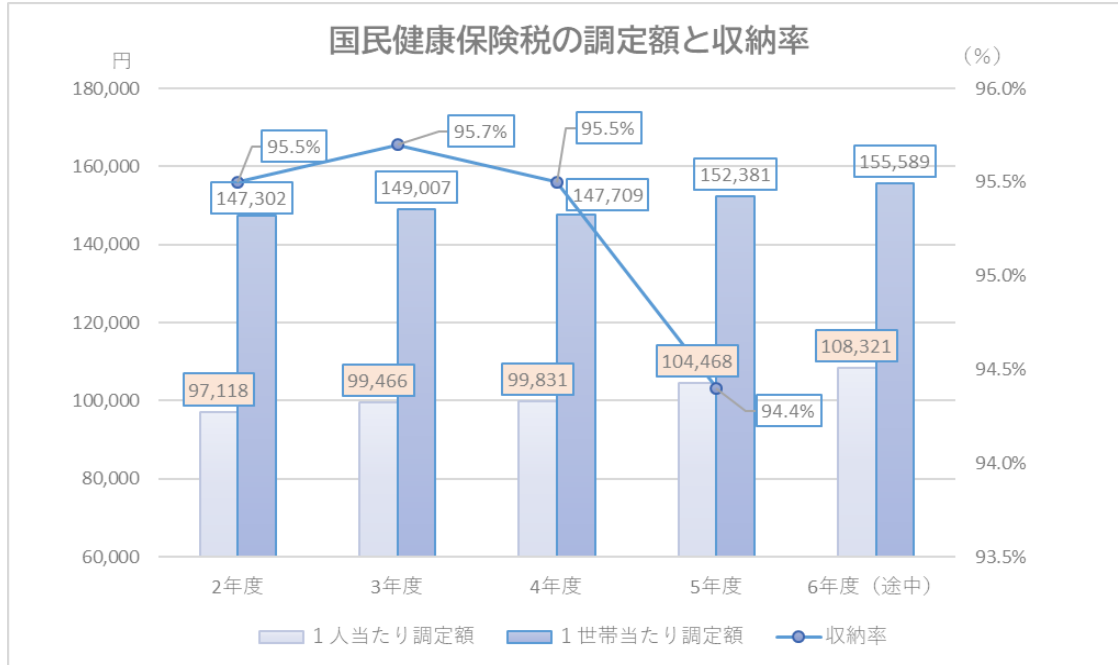
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期平均	年平均
世帯数	5,236	5,228	5,232				5,232	5,296
被保険者数	7,483	7,480	7,492				7,485	7,607
被保険者数 対前月増減	△ 59	△ 3	12				△ 17	△ 41



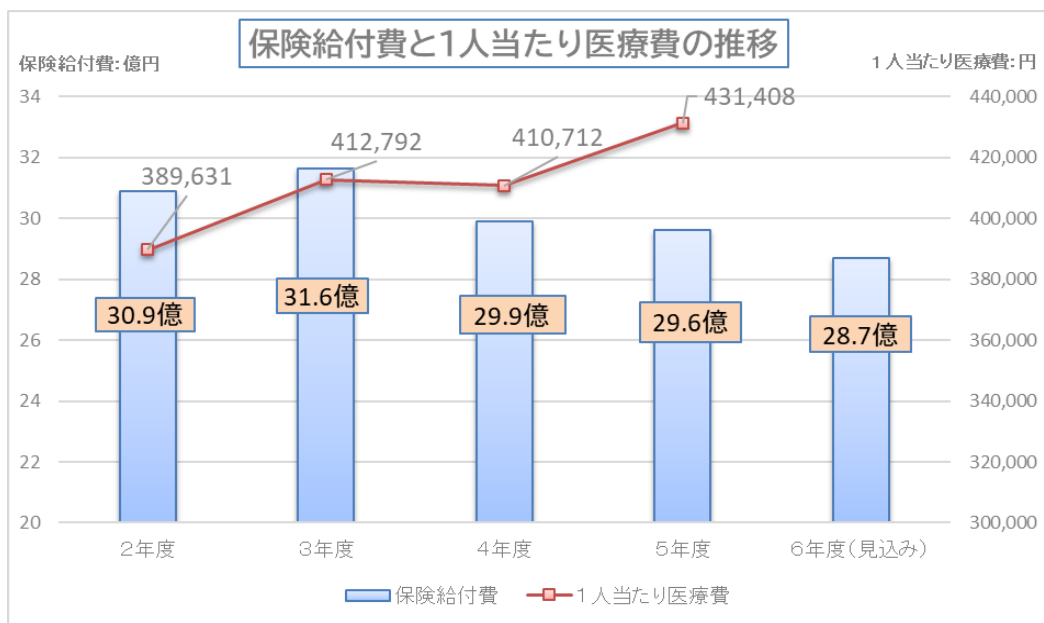
※各年度の数値は年間平均

2. 国民健康保険税の状況

年度	現年調定額	収入額	収納率	年間平均世帯数	1世帯当たり調定額	年間平均被保険者数	1人当たり調定額
2年度	893,388,300	853,406,206	95.5%	6,065	147,302	9,199	97,118
3年度	887,334,400	849,433,113	95.7%	5,955	149,007	8,921	99,466
4年度	846,670,600	820,189,804	95.5%	5,732	147,709	8,481	99,831
5年度	839,926,500	792,953,120	94.4%	5,512	152,381	8,040	104,468
6年度（途中）	823,999,600			5,296	155,589	7,607	108,321



3. 保険給付費の状況



4. 令和6年度特定健康診査の状況

(R6. 12月末時点)

	年度	対象者（人）	受診者数（人）	受診率
特定健診	6	6,471	2,482	38.4%
	5	6,691	2,736	40.9%
	対前年比	△ 220	△ 254	△2.5%
	年度	対象者（人）	実施者数（人）	初回面接率
特定保健指導	6	256	156	60.9%
	5	296	184	62.2%
	対前年比	△ 40	△ 28	-1.3%

※ 6年度受診者数には、人間ドック受診者は含まない。

5. 特定健診、特定保健指導の目標値、実績

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
目標	特定健診	42%	45%	49%	53%	56%	60%	50%
	特定保健指導	54%	55%	56%	58%	59%	60%	47%
実績	特定健診	36.6%	37.2%	33.3%	36.4%	40.0%	47.1%	44.6%
	特定保健指導	51.4%	51.5%	51.0%	48.5%	45.7%	49.5%	58.9%

※岡谷市特定健診等実施計画（第3期）：平成30年度～令和5年度

※岡谷市特定健診等実施計画（第4期）：令和6年度～令和11年度

※実績欄の30年度から5年度は、法定報告数値。6年度は、12月末時点集計からの予想値。